

施策評価シート

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続	体系番号	0501011201
		主管課	水道課

1 施策基本情報

現状と課題	下水道整備を進めてきた結果、本市の下水道普及率は平成28年度末で96.7%と全国でも高い水準となっています。しかし、約1,800人の市民はいまだに下水道を利用できない状況にあるとともに、下水道整備済み区域の中には、諸々の事情から下水道への接続ができない家屋もあります。 また、本市の下水道は、当初整備から40年以上を経過しており、管渠の老朽化や劣化が懸念される時期を迎えています。
めざす将来像 (あるべき姿、基本的な考え方)	下水道未普及区域に対する整備を進めるとともに、整備済み区域内の下水道への未接続家屋の解消に努め、引き続き、更なる公衆衛生の向上、水環境の保全に貢献します。 また、施設の適切な管理を継続的にを行い、下水道を持続的に使用できる環境を守ります。

施策指標	指標名称	指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値	2027年度目標値
				97.30	98.00
①	下水道普及率	処理区域内人口／行政区内人口 (%)	96.70	97.30	98.00
②	接続率	下水道利用人口／整備区域内総人口 (%)	98.90	99.40	100.00
③	改築更新対策延長	改築更新対策完了延長 (km)	2.20	18.60	35.00

施策の体系	施策の柱 1	名称	未普及区域の整備推進			主管課	水道課		
		詳細	夢科地区の事業計画区域内の整備を進め、他の未整備区域については計画的に整備を進めます。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	下水道普及率	処理区域内人口／行政区内人口（％）	96.70	97.30	1	夢科地区の下水道整備	実施
						98.00	2	下水道長寿命化対策事業	実施
		2					3		
							4		
		3					5		
							6		
		基本政策間連携							
	施策の柱 2	名称	未接続家屋の解消対策			主管課	水道課		
		詳細	下水道が使用できる区域であるが、接続していない家屋があることから、下水道に接続するように臨戸訪問等で理解を求めます。						
		まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分
		1	接続率	下水道利用人口／整備区域内総人口（％）	98.90	99.40	1	下水道普及促進事業	実施
						100.00	2		
		2					3		
							4		
3						5			
						6			
基本政策間連携									
施策の柱 3	名称	下水道施設のストックマネジメント			主管課	水道課			
	詳細	下水道管きょの布設から40年以上が経過し、事故等が発生する可能性が増えていることから、施設の健全な延命化も含めたストックマネジメントを実施して、ライフサイクルコストの最少化を図ります。							
	まちづくりの目標指標		指標の説明(単位)	計画策定時	2022年度目標値 2027年度目標値	柱を構成する主要事務事業		区分	
	1	改築更新対策延長	改築更新対策完了延長（km）	2.20	18.60	1	下水道長寿命化対策事業	実施	
					35.00	2	下水道施設維持管理事業	実施	
	2					3			
						4			
	3					5			
						6			
	基本政策間連携								

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続	体系番号	0501011201
		主管課	水道課

2 指標等の推移と変動要因

体系区分		成果指標名	計画策定時	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
指標No.			中間目標値	実績値 / 達成率(実績値÷目標値)					
施策		下水道普及率	96.70	96.80	97.10	97.20	97.20	97.20	97.20
1			97.30	99.49	99.79	99.90	99.90	99.90	99.90
変動要因等	2018年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加。							
	2019年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加。							
	2020年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2021年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2022年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2023年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
施策		接続率	98.90	98.90	99.00	99.10	99.10	99.10	99.10
2			99.40	99.50	99.60	99.70	99.70	99.70	99.70
変動要因等	2018年度	臨戸訪問により17件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2019年度	臨戸訪問により16件の接続があり、過去の実績の積み重ねにより上昇。							
	2020年度	臨戸訪問により12件の接続があり、過去の実績の積み重ねにより上昇。							
	2021年度	臨戸訪問により13件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2022年度	臨戸訪問により6件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2023年度	臨戸訪問により10件の接続があったが、接続率には影響無し。							
施策		改築更新対策延長	2.20	3.34	3.38	4.41	4.72	5.06	5.72
3			18.60	17.96	18.17	23.71	25.38	27.20	30.75
変動要因等	2018年度	県道無電柱化事業(市役所前)に伴う布設替工事によりL=0.53kmの更新。							
	2019年度	純単独公共下水道№4によりL=0.029kmの更新。							
	2020年度	令和元年度繰越工事の管更生1、2工区及び令和2年度管更生1,2,3工区により1.03kmの更新。							
	2021年度	令和2年度繰越工事及び、令和3年度管更生1工区により0.31kmの更新。							
	2022年度	令和4年度管更生第1、2工区により0.34kmの更新。							
	2023年度	令和5年度工事により0.6kmの更新。							
柱1		下水道普及率	96.70	96.80	97.10	97.20	97.20	97.20	97.20
1			97.30	99.49	99.79	99.90	99.90	99.90	99.90
変動要因等	2018年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加。							
	2019年度	行政内区域人口の減少による普及率の増加。							
	2020年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2021年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2022年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
	2023年度	行政区域内人口及び整備区域内人口がともに減少したため変動なし。							
柱2		接続率	98.90	98.90	99.00	99.10	99.10	99.10	99.10
1			99.40	99.50	99.60	99.70	99.70	99.70	99.70
変動要因等	2018年度	臨戸訪問により17件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2019年度	臨戸訪問により16件の接続があり、過去の実績の積み重ねにより上昇。							
	2020年度	臨戸訪問により12件の接続があり、過去の実績の積み重ねにより上昇。							
	2021年度	臨戸訪問により13件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2022年度	臨戸訪問により6件の接続があったが、接続率には影響無し。							
	2023年度	臨戸訪問により10件の接続があったが、接続率には影響無し。							
柱3		改築更新対策延長	2.20	3.34	3.38	4.41	4.72	5.06	5.72
1			18.60	17.96	18.17	23.71	25.38	27.20	30.75
変動要因等	2018年度	県道無電柱化事業(市役所前)に伴う布設替工事によりL=0.53kmの更新。							
	2019年度	純単独公共下水道№4によりL=0.029kmの更新。							
	2020年度	令和元年度繰越工事の管更生1、2工区及び令和2年度管更生1,2,3工区により1.03kmの更新。							
	2021年度	令和2年度繰越工事及び、令和3年度管更生1工区により0.31kmの更新。							
	2022年度	令和4年度管更生第1、2工区により0.34kmの更新。							
	2023年度	令和5年度工事により0.6kmの更新。							

施策等名称	快適な暮らしの実現と持続						体系番号	0501011201	
							主管課	水道課	

3 評価・改革改善

(単位:円)

評価	項目		2018年（前年度比）		2019年（前年度比）		2020年（前年度比）		2021年（前年度比）		2022年（前年度比）		2018年～2023年（総括）	
	投資額	事業費(円)	362,733,363		225,726,337	0.62	144,018,387	0.64	194,527,622	1.35	104,861,887	0.54	250,837,271	2.39
		うち一財(円)												
		増減理由 (一般財源 前年度比 ±10%以上 の場合に 記載)											夢科汚水幹線中和施設 建設による増。	
	進捗評価		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調		おおむね順調	
総合評価	主な取組内容や成果		・純単独布設管事業による改築(L=530m)。 ・交付金事業によるマンホール鉄蓋交換(N=26箇所)。 ・夢科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=3.3km)。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数100件中17件未接続解消)。		・純単独布設管事業による改築(L=29m)。 ・交付金事業によるマンホール鉄蓋交換(N=38箇所)。 ・夢科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=1.0km)。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数108件中16件未接続解消)。		・夢科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=0.35km)。 ・管更生工事による管渠更新(L=1.03km)。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数97件中12件未接続解消)。		・夢科汚水幹線整備事業による未普及区域の整備(L=0.32km)。 ・管更生工事による管渠更新(L=0.31km)。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数95件中13件未接続解消)。		(R4評価) ・夢科汚水幹線の酸性温泉水を中和する施設の整備。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数92件中6件未接続解消)。 (総括評価) ・夢科地区の未普及区域整備を計画的に進めることができた。 接続率も地道に上げることができた。		・夢科地区の未整備地区解消のための中和施設が完成した。 ・管更生工事による管渠更新(L=5.72km)。 ・未接続家屋臨戸訪問(訪問件数のべ590件、未接続解消74件)。	
		課題	普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。 また、幹線についてはカメラ調査が終わり管内の状況の把握は完了しているが、それ以外の管渠の状況把握が必要である。		普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。 また、幹線についてはカメラ調査が終わり管内の状況の把握は完了しているが、それ以外の管渠の状況把握が必要である。		普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。 また、幹線についてはカメラ調査が終わり管内の状況の把握は完了しているが、それ以外の管渠の状況把握が必要である。		普及率、接続率に関しては目標値の大幅な増加などは見込めない。地道に個別訪問をし事業に理解をいただく必要がある。 また、市街地の幹線については、管渠更生により施設の長寿命化を図っているが、市街地以外の管渠の状況把握及びストックマネジメント計画が必要である。		(R4評価) 普及率、接続率に関しては、地道に個別訪問をし事業理解をいただく必要がある。 (総括評価) ストックマネジメント計画による既存施設の維持管理、更新を進めていくことが必要である。また、これに併せて耐震化、雨天時浸水対策が必要である。		・夢科地区の未整備地区解消のための中和施設が完成したことにより、更に未整備地区の解消につながると考えられる。 ・ストックマネジメントに基づき適正に維持管理、更新を進める必要がある。また、これに併せて耐震化、雨天時浸水対策が必要である。	
改革・改善	改革・改善内容		引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。夢科地区については整備が終わり次第、速やかに接続していただけるよう説明会を開催し普及に努めていく。 管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、市街地を中心に過去の維持管理状況を精査するとともに施工年度、管理等を参考に調査順序を決定していく。		引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。夢科地区については整備が終わり次第、速やかに接続していただけるよう説明会を開催し普及に努めていく。 管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、市街地を中心に過去の維持管理状況を精査するとともに施工年度、管理等を参考に調査順序を決定していく。		引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。夢科地区については整備が終わり次第、速やかに接続していただけるよう説明会を開催し普及に努めていく。 管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、市街地を中心に過去の維持管理状況を精査するとともに施工年度、管理等を参考に調査順序を決定していく。		引き続き未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。 管渠の状況を把握するためのカメラ調査を進めるため、ストックマネジメント計画の改定更新を行い、市街地以外の下水道施設について計画策定を実施していく。		(R4・総括評価共通) 未接続家屋については臨戸訪問を継続していく。 ストックマネジメント計画の改定更新を行い、市街地以外の下水道施設について計画策定を実施していく。またこれに併せて、耐震化、雨天時浸水対策を実施していく。		ストックマネジメント計画の改定更新を行い、市街地以外の下水道施設について計画策定を実施していく。またこれに併せて、耐震化、雨天時浸水対策を実施していく。	
	施策の柱等の重点化	重点化する施策の柱重点事務事業	1		3		3		3		3		3	
		理由	2019年度に事業を実施することで、第1期の幹線管渠の整備が完成し、供用を開始することができた。夢科地区の住民の関心も高く、今後の枝線整備も進めて下水道の普及に努めていく。		下水道の事業が始まって46年が経過した。当初に施工した管渠の老朽化が進んでおり、また、耐震性も十分でないことから、改築、地震対策を組合せ下水道持続的に安心して使えるように努めていく。		下水道施設の老朽化が急速に進んでおり、施設の破損、漏水が多くみられる。また、近年想定されている南海トラフ地震などの大震災に備え下水道施設の安全、安心な利用促進を図る必要がある。		下水道施設の老朽化が急速に進んでおり、施設の破損、漏水が多くみられる。浸水対策を実施していくと共に、下水道施設の安全、安心な利用促進を図る必要がある。		(R4・総括評価共通) 下水道施設の老朽化が急速に進んでおり、施設の破損、漏水が多くみられる。改築、耐震、浸水対策を組み合わせ、下水道施設の安全、安心な利用促進を図る必要がある。		下水道施設の老朽化が急速に進んでおり、施設の破損、漏水が多くみられる。また改築、耐震、浸水対策を組み合わせ、下水道施設の安全、安心な利用促進を図る必要がある。	

作成担当者	宮下 晶弘	宮下 晶弘	武井 英昭	武井 英昭	武井 英昭	伊藤 琢弥
最終評価責任者	篠原 尚一	篠原 尚一	篠原 尚一	岩崎 研二	岩崎 研二	黒澤 俊彦
最終評価年月日	2019年5月31日	2020年7月10日	2021年5月28日	2022年5月30日	2023年10月19日	2024年7月12日